



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 三井倉庫株式会社

コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部門長 (氏名) 小笠原 審

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6400-8006

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,728	△11.1	6,543	3.7	4,733	△3.6	1,859	7.3
21年3月期	99,826	△4.4	6,307	△5.3	4,908	△16.4	1,731	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.38	—	3.7	2.8	7.4
21年3月期	13.03	—	3.3	3.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 74百万円 21年3月期 49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	169,643	50,291	28.9	394.37
21年3月期	165,999	51,815	30.4	380.26

(参考) 自己資本 22年3月期 48,977百万円 21年3月期 50,530百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,226	△8,537	230	16,115
21年3月期	7,555	△34,277	33,776	14,154

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,195	69.1	2.3
22年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,156	62.6	2.3
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		44.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	6.4	3,200	8.3	2,300	5.7	1,000	21.0	8.05
通期	93,000	4.8	6,700	2.4	4,900	3.5	2,500	34.5	20.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 124,415,013株 21年3月期 139,415,013株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 220,684株 21年3月期 6,530,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	67,592	△7.2	5,736	5.0	4,206	△2.5	1,671	△2.5
21年3月期	72,811	△5.8	5,464	3.9	4,312	△17.5	1,714	102.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.93	—
21年3月期	12.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	154,947	44,224	28.5	356.09
21年3月期	151,094	46,231	30.6	347.91

(参考) 自己資本 22年3月期 44,224百万円 21年3月期 46,231百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	5.3	2,600	△9.9	1,800	△22.6	600	△57.2	4.83
通期	70,000	3.6	5,100	△11.1	3,600	△14.4	1,700	1.7	13.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

##### (1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが散見されるようになりましたが、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化は継続し、本年2月には鉱工業生産指数が12ヶ月振りにマイナスとなるなど、依然本格的な景気回復にはほど遠い状況にあります。

物流業界においても、国際間貨物の輸送量は、海外の景気回復基調を受け、中国向けなど一部地域においては回復が見られたものの、当期間累計で見ると全体では前期を大きく下回りました。また、国内貨物につきましても、国内景気の回復の遅れから、引き続き厳しい状況が継続しました。

こうした厳しい経済環境下で、当社は昨年10月に創立100周年を迎え、新たな100年に向けた歩みを始めました。当期の業績は、物流事業が、世界的な景気後退の影響から国内外共に貨物の荷動きが悪化し、保管残高が減少するなど厳しい環境が続きましたが、不動産事業が前期取得物件の通期での寄与や既存物件の賃料改定等により伸張した結果、連結営業収益は887億28百万円（前期比110億98百万円減）、連結営業利益は65億43百万円（同2億35百万円増）となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等により、47億33百万円（同1億75百万円減）となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益など計2億24百万円を計上する一方、特別損失に固定資産除却損、関係会社事業再編損失など計12億9百万円を計上した結果、連結当期純利益は18億59百万円（同1億27百万円増）となりました。

##### (2) 事業の種類別セグメントの概況

###### (イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、景気の停滞に加え、顧客の在庫圧縮の動きから保管残高が減少し、また、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送なども景気回復の遅れから荷動きの低迷が継続したため、前期比減収減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の荷動きの回復に伴い下期からは業績が改善してきたものの、通期の取扱量はなお前期を下回り、前期比減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、海外の景気回復とともに下期の業績は改善したものの、通期では前期比減収減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は768億70百万円（前期比134億76百万円減）、営業利益は18億93百万円（同18億69百万円減）に止まりました。

###### (ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、前期に取得した賃貸用ビル3棟やMSC深川ビル2号館が通期で寄与したことに加え、既存物件の賃料改定、コスト削減等により、営業収益は122億35百万円（前期比23億56百万円増）、営業利益は76億5百万円（同20億68百万円増）となりました。

### (3) 所在地別セグメントの概況

#### (イ) 日本

国内においては、不動産事業が前期比増収増益となったものの、物流事業は国内景気の回復の遅れから通期では一般物流事業、港湾運送事業がともに大きく落ち込み、前期比減収減益となりました。この結果、国内全体の営業収益は、前期に比べ60億93百万円減の774億48百万円となり、また、営業利益は、不動産事業の伸びが物流事業の減少を上回ったことから前期に比べ3億50百万円増の94億94百万円となりました。

#### (ロ) その他の地域

その他の地域においては、世界的な景気の後退による貨物取扱量の減少に加え、為替の影響もあり、営業収入は前期に比べ58億52百万円減の137億33百万円となり、営業利益は前期に比べ1億51百万円減の5百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

海外経済の回復を受け輸出が緩やかに増加するなど、わが国経済にも景気回復の兆しが見られるようになったものの、なお自律性に乏しく、本格的な回復には、まだ時間を要するものと思われます。

物流業界においても、景気低迷を背景に、顧客のコスト削減の取組みや競争の激化などの厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、物流事業においては緩やかな景気回復により増収増益が見込まれる一方、不動産事業においては減価償却費の増加等による減益が見込まれることから、連結営業収益は930億円（前期比4.8%増）、連結営業利益は67億円（同2.4%増）、連結経常利益は49億円（同3.5%増）、連結当期純利益は25億円（同34.5%増）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 当期の概況

#### (1) 全般の概況

当期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加や借入の純増による手許現預金の増加などにより全体としては前連結会計年度末に比べて36億43百万円増加し、1,696億43百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上額や株価の上昇に伴う評価差額金の増加額を自己株式の取得額や配当金の支払額が上回ったことから前連結会計年度末に比べて15億23百万円減の502億91百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、102億26百万円の収入となり、前期との比較では、法人税等の支払額の減少や減価償却費の増加などにより26億70百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、85億37百万円の支出となり、前期に比べ大幅に設備投資を絞り込んだ結果、前期比257億39百万円の支出の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の純増は約40億円あったものの自己株式の取得や配当金の支払いによりほぼ収支が均衡し、2億30百万円の収入となり、前期比335億45百万円の収入の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ19億60百万円増の161億15百万円となりました。

### 2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは100億円を予定しております。設備投資は200億円を予定しており、所要資金は、手許資金の充当や社債発行を含む新規借入等により調達する予定です。

### 3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	38.4	30.4	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	54.6	30.7	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	7.0	12.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	9.2	6.6	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて9円00銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円00銭（中間配当金：4円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社55社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、51社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

#### (2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、昨年5月に以下の新中期経営計画「中計2009」を策定し、常にその時々における「企業価値の最大化」と「財務の健全性の確保」という2つをバランスさせた経営を行なうことに注力し、事業環境の変化に機敏に対応し、①事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保、②企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保、③市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保、の実現を目指してまいりました。

「中計2009」の企業ビジョン、数値目標は以下のとおりです。

##### 1. 企業ビジョン

###### ① 最適物流創造企業

基本となる価値観のもと、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを目標とし、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、顧客にとって最適で価値ある高品質のサービスを提供できる企業「最適物流創造企業」であり続けることを目指します。

###### ② 企業の社会的責任

最適物流創造企業として、新たな挑戦とたゆまぬ自己変革を続け、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などステークホルダーの利益の最大化を図るとともに、グローバルな視点で地球環境保全、社会貢献活動に積極的に取り組み、「企業の社会的責任」を果たします。

##### 2. 数値目標

	<平成24年3月期（目標年度）>
連結営業利益	100億円
売上高営業利益率	9.5%
ROE	8.0%

しかしながら、世界的な景気後退の影響から、一部には回復の動きが見られるものの、物流事業において取扱量の減少、競争の激化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがあります。こうした状況のもと当社は昨年10月に創立100周年を迎え、新たな100年に向けて、グループを挙げて「中計2009」の達成に取り組んでおりましたが、経営環境が大きく変化していることもあり、本年4月に発足いたしました新しい組織体制のもと、改めて事業戦略の再構築、企業管理システムの改善など、中期経営計画の一部見直しを進めてまいります。

(3) 環境問題への取り組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成22年3月末日時点において40ヶ所で取得しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,371	16,355
受取手形及び営業未収金	12,403	12,549
繰延税金資産	783	744
その他	3,615	2,594
貸倒引当金	△45	△27
流動資産合計	31,129	32,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	138,435
減価償却累計額	—	△82,302
建物及び構築物（純額）	55,809	56,133
機械装置及び運搬具	—	15,465
減価償却累計額	—	△12,199
機械装置及び運搬具（純額）	3,372	3,265
土地	46,882	47,884
建設仮勘定	4,790	5,616
その他	—	7,575
減価償却累計額	—	△5,635
その他（純額）	2,106	1,939
有形固定資産合計	112,961	114,839
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,377	13,041
長期貸付金	321	410
繰延税金資産	582	447
前払年金費用	817	1,112
その他	2,747	2,735
貸倒引当金	△15	△30
投資その他の資産合計	16,830	17,716
固定資産合計	134,870	137,427
資産合計	165,999	169,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,106	6,388
短期借入金	1,161	1,091
1年内返済予定の長期借入金	10,259	14,938
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
未払法人税等	450	1,284
賞与引当金	1,479	1,454
その他	6,114	6,121
流動負債合計	30,572	34,278
固定負債		
社債	18,000	21,000
長期借入金	57,724	56,174
繰延税金負債	1,274	1,326
退職給付引当金	2,494	2,202
その他	4,118	4,368
固定負債合計	83,612	85,073
負債合計	114,184	119,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,590	31,552
自己株式	△4,061	△98
株主資本合計	50,192	48,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,705
為替換算調整勘定	△1,999	△1,845
評価・換算差額等合計	338	860
少数株主持分	1,284	1,313
純資産合計	51,815	50,291
負債純資産合計	165,999	169,643

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業収益				
倉庫保管料		14,343		13,041
倉庫荷役料		9,487		7,834
港湾作業料		19,495		17,543
運送収入		32,094		25,179
不動産収入		9,631		11,985
その他		14,773		13,144
営業収益合計		99,826		88,728
営業原価				
作業直接費		43,190		34,599
賃借料		7,393		7,063
減価償却費		4,872		5,452
租税公課		—		1,693
給料及び手当		13,917		11,726
賞与引当金繰入額		—		1,163
退職給付費用		—		460
その他		17,303		13,431
営業原価合計		86,677		75,591
営業総利益		13,149		13,137
販売費及び一般管理費				
報酬及び給料手当		3,044		2,767
賞与引当金繰入額		—		290
退職給付費用		—		121
減価償却費		577		587
租税公課		—		126
その他		3,220		2,699
販売費及び一般管理費合計		6,841		6,593
営業利益		6,307		6,543
営業外収益				
受取利息		76		67
受取配当金		344		153
持分法による投資利益		49		74
その他		344		428
営業外収益合計		815		724
営業外費用				
支払利息		1,204		1,523
租税公課		—		89
その他		1,009		921
営業外費用合計		2,214		2,534
経常利益		4,908		4,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	211	213
固定資産売却益	231	11
受取補償金	342	—
特別利益合計	785	224
特別損失		
固定資産除却損	135	764
関係会社事業再編損失	—	206
ソフトウェア除却損	49	49
投資有価証券評価損	926	42
固定資産売却損	181	20
子会社整理損	183	—
その他	71	127
特別損失合計	1,549	1,209
税金等調整前当期純利益	4,144	3,747
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,905
法人税等調整額	965	△25
法人税等合計	2,435	1,879
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	8
当期純利益	1,731	1,859

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		11,100		11,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,100		11,100
資本剰余金				
前期末残高		5,563		5,563
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		5,563		5,563
利益剰余金				
前期末残高		36,989		37,590
当期変動額				
剰余金の配当		△1,129		△1,195
当期純利益		1,731		1,859
自己株式の処分		△0		—
自己株式の消却		—		△6,701
当期変動額合計		601		△6,037
当期末残高		37,590		31,552
自己株式				
前期末残高		△4,059		△4,061
当期変動額				
自己株式の取得		△5		△2,737
自己株式の処分		3		—
自己株式の消却		—		6,701
当期変動額合計		△2		3,963
当期末残高		△4,061		△98
株主資本合計				
前期末残高		49,593		50,192
当期変動額				
剰余金の配当		△1,129		△1,195
当期純利益		1,731		1,859
自己株式の取得		△5		△2,737
自己株式の処分		2		—
当期変動額合計		598		△2,074
当期末残高		50,192		48,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,746	2,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,409	368
当期変動額合計	△2,409	368
当期末残高	2,337	2,705
為替換算調整勘定		
前期末残高	△762	△1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,236	153
当期変動額合計	△1,236	153
当期末残高	△1,999	△1,845
少数株主持分		
前期末残高	1,549	1,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	29
当期変動額合計	△264	29
当期末残高	1,284	1,313
純資産合計		
前期末残高	55,126	51,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,129	△1,195
当期純利益	1,731	1,859
自己株式の取得	△5	△2,737
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,910	550
当期変動額合計	△3,311	△1,523
当期末残高	51,815	50,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,144	3,747
減価償却費	5,449	6,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△411	△295
受取利息及び受取配当金	△421	△221
支払利息	1,204	1,523
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△209	△213
有形固定資産除却損	56	592
無形固定資産除却損	57	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	926	42
売上債権の増減額 (△は増加)	2,514	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,961	205
その他	△752	1,203
小計	10,438	12,533
利息及び配当金の受取額	425	228
利息の支払額	△1,145	△1,527
法人税等の支払額	△2,163	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,555	10,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,156	△8,242
有形固定資産の売却による収入	1,062	142
無形固定資産の取得による支出	△605	△501
投資有価証券の取得による支出	△826	△168
投資有価証券の売却による収入	308	336
貸付けによる支出	△173	△193
貸付金の回収による収入	123	108
定期預金の預入による支出	△73	△229
定期預金の払戻による収入	53	209
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,277	△8,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,756	6,108
短期借入金の返済による支出	△33,934	△6,185
長期借入れによる収入	34,930	13,500
長期借入金の返済による支出	△7,960	△10,370
社債の発行による収入	10,000	6,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△5	△2,737
配当金の支払額	△1,129	△1,195
その他	120	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,776	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,474	1,960
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	14,154
現金及び現金同等物の期末残高	14,154	16,115



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

###### (イ) 連結子会社の数 51社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株) L S S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、  
三興陸運(株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、  
三井倉庫九州(株)、Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、  
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd.、Mitex International (H.K.) Ltd.、Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn.Bhd.、  
Mitsui-Soko (Europe) B.V.  
Mitsui-Soko (Belgium) N.V.は、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

###### (ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株) 三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

###### (イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

###### (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社( (株) 三港フーズ他) 及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

###### (ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

###### (ニ) 当連結会計年度において、Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd.を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社25社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 表示方法の変更

T D n e t へ提出する決算短信へのXBRL導入に伴い、有価証券報告書における連結財務諸表の表示科目との整合性を図るために以下の表示方法の変更を行っております。

### (連結貸借対照表)

有形固定資産において、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「その他」は、従来純額にて表示しておりましたが、当連結会計年度より総額で表示することに変更しました。各科目に関して前連結会計年度分を総額表示した場合、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	資産残高	減価償却累計額	純額
建物及び構築物	136,372	△80,562	55,809
機械装置及び運搬具	15,289	△11,917	3,372
その他	7,669	△5,562	2,106

### (連結損益計算書)

営業原価の内訳科目について、前連結会計年度において「その他」に含めていた「租税公課」（前連結会計年度1,599百万円）を、当連結会計年度から区分掲記しています。また、前連結会計年度において「給料及び手当」として掲記していたものを、当連結会計年度から「給料及び手当」（前連結会計年度12,395百万円）、「賞与引当金繰入額」（前連結会計年度1,185百万円）、「退職給付費用」（前連結会計年度337百万円）として掲記しています。

販売費及び一般管理費の内訳科目については、前連結会計年度において「報酬及び給料手当」として掲記していたものを、当連結会計年度から「報酬及び給料手当」（前連結会計年度2,689百万円）、「賞与引当金繰入額」（前連結会計年度294百万円）、「退職給付費用」（前連結会計年度59百万円）として掲記しています。また、前連結会計年度において「その他」に含めていた「租税公課」（前連結会計年度138百万円）を、当連結会計年度から区分掲記しています。

営業外費用の内訳科目については、前連結会計年度において「その他」に含めていた「租税公課」（前連結会計年度371百万円）を、当連結会計年度から区分掲記しています。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳科目について、前連結会計年度において「定期預金への振替による支出」と掲記していたものを、「定期預金の預入による支出」として掲記しています。また、前連結会計年度において「定期預金からの振替による収入」と掲記していたものを、「定期預金の払戻による収入」として掲記しています。

注記事項

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(連結貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	1. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
98,042百万円	
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
13,176百万円	13,020百万円
担保付債務	担保付債務
3,975百万円	3,408百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。
3. 偶発債務	3. 偶発債務
他の会社の銀行借入等に対する保証債務	他の会社の銀行借入等に対する保証債務
3,306百万円	2,756百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
590百万円	456百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高
14百万円	12百万円
(連結損益計算書関係)	
1. 固定資産売却益の内訳	1. 固定資産売却益の内訳
土地	土地
218百万円	11百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
12百万円	557百万円
その他	機械装置及び運搬具
1百万円	6百万円
合計	その他
231百万円	16百万円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
43百万円	557百万円
その他	機械装置及び運搬具
3百万円	6百万円
合計	その他
46百万円	16百万円
この他に撤去費用が89百万円あります。	この他に撤去費用が184百万円あります。
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
土地	工具、器具及び備品
132百万円	20百万円
建物及び構築物	工具、器具及び備品
41百万円	20百万円
その他	合計
7百万円	20百万円
合計	
181百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	139,415,013	—	15,000,000	124,415,013
合計	139,415,013	—	15,000,000	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また発行済株式数及び自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定 14,371百万円	現金及び預金勘定 16,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△217百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△239百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 14,154百万円	現金及び現金同等物の期末残高 16,115百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、変動金利による借入は行っておりません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	16,355	16,355	—
(2) 受取手形及び営業未収金	12,549	12,549	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,488	9,488	—
(4) 支払手形及び営業未払金	(6,388)	(6,388)	—
(5) 短期借入金	(1,091)	(1,091)	—
(6) 長期借入金	(71,113)	(71,604)	491
(7) 社債	(24,000)	(24,388)	388

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,553百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,355	—	—	—
受取手形及び営業未収金	12,549	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	35	—	—
合計	28,905	35	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	14,938	16,910	12,985	10,099	5,196	10,983
社債	3,000	5,000	—	6,000	6,000	4,000
合計	17,938	21,910	12,985	16,099	11,196	14,983

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日現在			当連結会計年度 平成22年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	2,955	7,088	4,133	4,023	8,769	4,746
② 債券	35	35	0	35	35	0
小計	2,990	7,124	4,133	4,058	8,805	4,747
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
株式	2,064	1,892	△172	847	682	△165
小計	2,064	1,892	△172	847	682	△165
合計	5,055	9,016	3,960	4,906	9,488	4,581

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

前連結会計年度 平成21年3月31日現在			当連結会計年度 平成22年3月31日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
308	211	2	336	213	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
その他有価証券		
非上場株式	2,004	2,056

(注) 時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																																
<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。            また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。            国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（4社）及び退職一時金制度（21社）を設けております。            また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,526百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△2,736</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△546</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△1,677</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△2,494</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額75百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△8,526百万円	②年金資産	5,790	③小計（①+②）	△2,736	④未認識数理計算上の差異	1,605	⑤未認識過去勤務債務	△546	⑥小計（③+④+⑤）	△1,677	⑦前払年金費用	817	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,494	①勤務費用	464百万円	②利息費用	127	③期待運用収益	△46	④数理計算上の差異の処理額	△162	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注）	76	⑦退職給付費用	397	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	14年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	14年	<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。            また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。            国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（21社）を設けております。            また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,732百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△896</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△485</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△1,090</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△2,202</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額76百万円、子会社における割増退職金22百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△7,732百万円	②年金資産	6,836	③小計（①+②）	△896	④未認識数理計算上の差異	290	⑤未認識過去勤務債務	△485	⑥小計（③+④+⑤）	△1,090	⑦前払年金費用	1,112	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,202	①勤務費用	452百万円	②利息費用	120	③期待運用収益	△39	④数理計算上の差異の処理額	34	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注）	98	⑦退職給付費用	604	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	14年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	14年
①退職給付債務	△8,526百万円																																																																																
②年金資産	5,790																																																																																
③小計（①+②）	△2,736																																																																																
④未認識数理計算上の差異	1,605																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△546																																																																																
⑥小計（③+④+⑤）	△1,677																																																																																
⑦前払年金費用	817																																																																																
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,494																																																																																
①勤務費用	464百万円																																																																																
②利息費用	127																																																																																
③期待運用収益	△46																																																																																
④数理計算上の差異の処理額	△162																																																																																
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																																
⑥その他（注）	76																																																																																
⑦退職給付費用	397																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																
①退職給付債務	△7,732百万円																																																																																
②年金資産	6,836																																																																																
③小計（①+②）	△896																																																																																
④未認識数理計算上の差異	290																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△485																																																																																
⑥小計（③+④+⑤）	△1,090																																																																																
⑦前払年金費用	1,112																																																																																
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△2,202																																																																																
①勤務費用	452百万円																																																																																
②利息費用	120																																																																																
③期待運用収益	△39																																																																																
④数理計算上の差異の処理額	34																																																																																
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																																
⑥その他（注）	98																																																																																
⑦退職給付費用	604																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,847百万円	退職給付引当金	2,738百万円
賞与引当金	584百万円	賞与引当金	579百万円
有形固定資産	603百万円	有形固定資産	863百万円
繰越欠損金	1,562百万円	繰越欠損金	1,608百万円
ゴルフ会員権	86百万円	ゴルフ会員権	86百万円
投資有価証券	158百万円	投資有価証券評価損	130百万円
不動産取得税	106百万円	その他	801百万円
その他	819百万円	繰延税金資産小計	6,809百万円
繰延税金資産小計	6,768百万円	評価性引当額	△2,043百万円
評価性引当額	△1,989百万円	繰延税金資産合計	4,765百万円
繰延税金資産合計	4,778百万円		
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,611百万円	その他有価証券評価差額金	△1,864百万円
固定資産圧縮積立金	△782百万円	固定資産圧縮積立金	△736百万円
退職給付信託設定益	△1,765百万円	退職給付信託設定益	△1,765百万円
その他	△529百万円	その他	△533百万円
繰延税金負債合計	△4,689百万円	繰延税金負債合計	△4,900百万円
繰延税金資産の純額	89百万円	繰延税金資産の純額	△135百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.7%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%
在外連結子会社の税率差異	0.8%	在外連結子会社の税率差異	△1.5%
評価性引当額	13.6%	評価性引当額	8.8%
税額控除	△0.9%	連結調整による影響額	△3.1%
その他	△0.7%	その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,542百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,004	695	45,700	160,630

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(福住ビルの取得等)1,295百万円であり、主な減少額は減価償却2,034百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	90,195	9,631	99,826	—	99,826
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	151	247	399	(399)	—
計	90,346	9,878	100,225	(399)	99,826
営業費用	86,583	4,342	90,925	2,593	93,518
営業利益	3,763	5,536	9,300	(2,992)	6,307
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	91,957	48,557	140,515	25,484	165,999
減価償却費	3,585	1,726	5,312	137	5,449
資本的支出	10,380	24,621	35,001	24	35,025

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,992百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は25,488百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	76,743	11,985	88,728	—	88,728
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	127	250	377	(377)	—
計	76,870	12,235	89,105	(377)	88,728
営業費用	74,976	4,629	79,606	2,578	82,184
営業利益	1,893	7,605	9,499	(2,956)	6,543
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	91,676	49,806	141,482	28,161	169,643
減価償却費	3,867	2,018	5,885	155	6,040
資本的支出	5,361	3,117	8,479	98	8,577

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,956百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は28,229百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,511	17,315	99,826	—	99,826
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,030	2,270	3,300	(3,300)	—
計	83,541	19,586	103,127	(3,300)	99,826
営業費用	74,398	19,428	93,827	(308)	93,518
営業利益	9,143	157	9,300	(2,992)	6,307
II. 資産	135,694	8,683	144,377	21,622	165,999

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,992百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は25,488百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	76,659	12,068	88,728	—	88,728
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	788	1,664	2,452	(2,452)	—
計	77,448	13,733	91,181	(2,452)	88,728
営業費用	67,953	13,727	81,681	503	82,184
営業利益	9,494	5	9,499	(2,956)	6,543
II. 資産	136,364	8,736	145,101	24,542	169,643

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,956百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は28,229百万円であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	18,690	18,690
II. 連結売上高	—	99,826
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	18.7%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,333	12,333
II. 連結売上高	—	88,728
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	13.9%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ



(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	380円26銭	1株当たり純資産額	394円37銭
1株当たり当期純利益	13円03銭	1株当たり当期純利益	14円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,731	1,859
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当) (百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,731	1,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	132,886	129,263

(重要な後発事象)

1. 重要な資産の取得

当社は、平成18年12月22日の取締役会決議により下記土地建物を信託財産とする信託受益権売買予約契約を締結しておりましたが、この度平成22年4月26日の取締役会において信託受益権売買契約の締結を決議し、同日当該契約を締結いたしました。

(1) 目的

不動産賃貸事業強化のため

(2) 取得物件の内容

土地建物を信託財産とする信託受益権 (取得価額16,446百万円)

(3) 信託受益権売買契約締結日

平成22年4月26日

(4) 取得の時期

平成22年4月30日

(5) 資金調達方法

社債発行資金並びに自己資金及び借入金

(6) 信託財産の内容

- ①名称 三郷ロジスティックセンター
- ②所在地 埼玉県草加市
- ③面積 土地28,761㎡、建物70,636㎡

## 2. 社債の発行

平成22年3月23日の当社取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債（いずれも特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

### (1) 第9回無担保社債

- ①発行総額 7,000百万円
- ②発行価格 額面100円につき金100円
- ③発行年月日 平成22年4月19日
- ④利率 年1.27%
- ⑤償還期限 平成29年4月19日
- ⑥償還価額 額面100円につき金100円
- ⑦償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
- ⑧担保又は保証 なし
- ⑨資金の使途 設備投資資金及び社債償還資金
- ⑩特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

#### ・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

#### ・その他の特約

該当事項なし

### (2) 第10回無担保社債

- ①発行総額 3,000百万円
- ②発行価格 額面100円につき金100円
- ③発行年月日 平成22年4月19日
- ④利率 年0.91%
- ⑤償還期限 平成27年4月17日
- ⑥償還価額 額面100円につき金100円
- ⑦償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
- ⑧担保又は保証 なし
- ⑨資金の使途 設備投資資金及び社債償還資金
- ⑩特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

#### ・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

#### ・その他の特約

該当事項なし

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,242	12,257
受取手形	130	95
営業未収金	7,830	8,156
前払費用	398	289
繰延税金資産	576	548
立替金	766	716
その他	1,767	973
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	21,707	23,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	124,264
減価償却累計額	—	△72,906
建物（純額）	50,864	51,357
構築物	—	5,939
減価償却累計額	—	△4,304
構築物（純額）	1,639	1,635
機械及び装置	—	8,008
減価償却累計額	—	△5,821
機械及び装置（純額）	2,164	2,187
車両運搬具	—	2,491
減価償却累計額	—	△2,364
車両運搬具（純額）	248	126
工具、器具及び備品	—	6,058
減価償却累計額	—	△4,464
工具、器具及び備品（純額）	1,692	1,593
土地	42,224	43,192
建設仮勘定	4,790	5,616
有形固定資産合計	103,624	105,707
無形固定資産		
借地権	2,362	2,349
ソフトウェア	2,498	2,337
その他	31	27
無形固定資産合計	4,892	4,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	10,929
関係会社株式	6,868	6,704
関係会社出資金	61	158
長期貸付金	150	220
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	820	820
不動産賃借保証金	1,497	1,578
前払年金費用	817	1,112
その他	880	815
貸倒引当金	△835	△850
投資その他の資産合計	20,869	21,493
固定資産合計	129,386	131,915
資産合計	151,094	154,947
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,411	4,739
短期借入金	98	93
1年内返済予定の長期借入金	10,032	14,730
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
リース債務	10	16
未払金	903	623
未払費用	442	450
未払法人税等	146	980
前受金	516	573
預り金	2,700	3,036
賞与引当金	868	890
その他	99	43
流動負債合計	25,231	29,177
固定負債		
社債	18,000	21,000
長期借入金	56,458	55,117
リース債務	67	77
繰延税金負債	589	711
退職給付引当金	146	39
投資等損失引当金	500	600
長期預り金	3,530	3,682
その他	339	317
固定負債合計	79,631	81,544
負債合計	104,862	110,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	970	954
固定資産圧縮特別勘定積立金	45	—
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	7,174	1,010
利益剰余金合計	31,353	25,128
自己株式	△4,061	△98
株主資本合計	43,955	41,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,276	2,530
評価・換算差額等合計	2,276	2,530
純資産合計	46,231	44,224
負債純資産合計	151,094	154,947

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	10,515	9,861
倉庫荷役料	4,412	3,909
港湾作業料	14,614	13,126
上屋保管料	676	555
運送収入	22,435	18,561
不動産収入	9,813	12,169
その他	10,343	9,408
<b>営業収益合計</b>	<b>72,811</b>	<b>67,592</b>
<b>営業原価</b>		
作業直接費	35,740	30,799
賃借料	4,944	4,803
減価償却費	3,951	4,596
租税公課	1,394	1,496
給料及び手当	3,851	3,823
賞与引当金繰入額	626	643
退職給付費用	111	245
福利厚生費	746	680
その他	11,200	9,877
<b>営業原価合計</b>	<b>62,568</b>	<b>56,966</b>
<b>営業総利益</b>	<b>10,242</b>	<b>10,625</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	1,665	1,815
賞与引当金繰入額	241	246
退職給付費用	39	98
福利厚生費	335	327
電算費	661	571
減価償却費	617	624
委託費	—	305
地代家賃	138	144
その他	1,079	755
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,778</b>	<b>4,889</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,464</b>	<b>5,736</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40	60
受取配当金	630	498
その他	128	191
<b>営業外収益合計</b>	<b>799</b>	<b>750</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	895	1,146
社債利息	240	332
租税公課	—	89
その他	816	711
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,951</b>	<b>2,280</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,312</b>	<b>4,206</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	211	211
固定資産売却益	231	11
受取補償金	342	—
特別利益合計	785	223
特別損失		
固定資産除却損	135	764
関係会社株式評価損	601	278
投資等損失引当金繰入額	100	100
ソフトウェア除却損	49	49
投資有価証券評価損	923	42
固定資産売却損	93	20
その他	71	102
特別損失合計	1,975	1,356
税引前当期純利益	3,121	3,072
法人税、住民税及び事業税	915	1,424
法人税等調整額	491	△24
法人税等合計	1,407	1,400
当期純利益	1,714	1,671

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,563	5,563
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562	2,562
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,034	970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	44
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△59
当期変動額合計	△63	△15
当期末残高	970	954



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	45	45
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△45
当期変動額合計	—	△45
当期末残高	45	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,294	20,294
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,526	7,174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,129	△1,195
固定資産圧縮積立金の積立	—	△44
固定資産圧縮積立金の取崩	63	59
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	45
当期純利益	1,714	1,671
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△6,701
当期変動額合計	648	△6,164
当期末残高	7,174	1,010
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,059	△4,061
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2,737
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	—	6,701
当期変動額合計	△2	3,963
当期末残高	△4,061	△98
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,373	43,955
当期変動額		
剰余金の配当	△1,129	△1,195
当期純利益	1,714	1,671
自己株式の取得	△5	△2,737
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	581	△2,261
当期末残高	43,955	41,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,514	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,237	254
当期変動額合計	△2,237	254
当期末残高	2,276	2,530
純資産合計		
前期末残高	47,887	46,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,129	△1,195
当期純利益	1,714	1,671
自己株式の取得	△5	△2,737
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,237	254
当期変動額合計	△1,656	△2,007
当期末残高	46,231	44,224

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券  
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（14年）による定額法により、発生時から償却しております。

(二) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

T D n e t へ提出する決算短信への X B R L 導入に伴い、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るために以下の表示方法の変更を行っております。

(貸借対照表)

有形固定資産において、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、従来純額にて表示しておりましたが、当事業年度より総額で表示することに変更しました。各科目に関して前事業年度分を総額表示した場合、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	資産残高	減価償却累計額	純額
建物	122,545	△71,681	50,864
構築物	5,783	△4,144	1,639
機械及び装置	7,813	△5,648	2,164
車両運搬具	2,535	△2,286	248
工具、器具及び備品	6,091	△4,399	1,692

(損益計算書)

営業原価の内訳科目について、前事業年度において「退職給付引当金繰入額」として掲記していたものを「退職給付費用」として掲記しています。

販売費及び一般管理費の内訳科目について、前事業年度において「退職給付引当金繰入額」として掲記していたものを「退職給付費用」として掲記しています。また、前事業年度において「その他」に含めていた「委託費」（前事業年度301百万円）を、当事業年度から区分掲記しています。

営業外費用の内訳科目について、前事業年度において「その他」に含めていた「租税公課」（前事業年度371百万円）を、当事業年度から区分掲記しています。

注記事項

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
88,159百万円	
2. 関係会社に対する資産及び負債	2. 関係会社に対する資産及び負債
営業未収金	営業未収金
359百万円	393百万円
営業未払金	営業未払金
1,574百万円	1,631百万円
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
12,779百万円	12,632百万円
担保付債務	担保付債務
3,821百万円	3,293百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が35百万円あります。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務
5,286百万円	4,476百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
590百万円	456百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	5. 受取手形裏書譲渡高
9百万円	6百万円
(損益計算書関係)	
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
作業直接費	作業直接費
15,703百万円	14,086百万円
受取配当金	受取配当金
373百万円	349百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地	土地
218百万円	11百万円
建物	11百万円
12百万円	11百万円
工具、器具及び備品	合計
1百万円	11百万円
合計	
231百万円	
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物	建物
27百万円	553百万円
構築物	工具、器具及び備品
16百万円	11百万円
工具、器具及び備品	機械及び装置
3百万円	6百万円
合計	構築物
46百万円	3百万円
この他に撤去費用が89百万円あります。	その他
	4百万円
	合計
	579百万円
	この他に撤去費用が184百万円あります。
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
土地	工具、器具及び備品
81百万円	20百万円
工具、器具及び備品	合計
7百万円	20百万円
建物	
3百万円	
合計	
93百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
353百万円	362百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
2,046百万円	1,883百万円
ゴルフ会員権	有形固定資産
85百万円	263百万円
関係会社株式	ゴルフ会員権
1,318百万円	84百万円
投資有価証券	関係会社株式
155百万円	1,314百万円
不動産取得税	投資有価証券
106百万円	127百万円
投資等損失引当金	投資等損失引当金
203百万円	244百万円
その他	その他
525百万円	608百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,795百万円	4,889百万円
評価性引当額	評価性引当額
△782百万円	△894百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,012百万円	3,994百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△696百万円	△654百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△1,765百万円	△1,765百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,562百万円	△1,736百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△4,024百万円	△4,157百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△12百万円	△162百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.6%	△1.8%
評価性引当額	評価性引当額
6.8%	3.6%
住民税均等割	住民税均等割
1.3%	1.4%
税額控除	その他
△1.2%	0.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.3%	45.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.1%	

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	347円91銭	1株当たり純資産額	356円09銭
1株当たり当期純利益	12円90銭	1株当たり当期純利益	12円93銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,714	1,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,714	1,671
期中平均株式数 (千株)	132,886	129,263

(重要な後発事象)

1. 重要な資産の取得

当社は、平成18年12月22日の取締役会決議により下記土地建物を信託財産とする信託受益権売買予約契約を締結しておりましたが、この度平成22年4月26日の取締役会において信託受益権売買契約の締結を決議し、同日当該契約を締結いたしました。

(1) 目的

不動産賃貸事業強化のため

(2) 取得物件の内容

土地建物を信託財産とする信託受益権 (取得価額16,446百万円)

(3) 信託受益権売買契約締結日

平成22年4月26日

(4) 取得の時期

平成22年4月30日

(5) 資金調達方法

社債発行資金並びに自己資金及び借入金

(6) 信託財産の内容

- ①名称 三郷ロジスティックセンター
- ②所在地 埼玉県草加市
- ③面積 土地28,761㎡、建物70,636㎡



## 2. 社債の発行

平成22年3月23日の当社取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債（いずれも特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

### (1) 第9回無担保社債

- ①発行総額 7,000百万円
- ②発行価格 額面100円につき金100円
- ③発行年月日 平成22年4月19日
- ④利率 年1.27%
- ⑤償還期限 平成29年4月19日
- ⑥償還価額 額面100円につき金100円
- ⑦償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
- ⑧担保又は保証 なし
- ⑨資金の使途 設備投資資金及び社債償還資金
- ⑩特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

#### ・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

#### ・その他の特約

該当事項なし

### (2) 第10回無担保社債

- ①発行総額 3,000百万円
- ②発行価格 額面100円につき金100円
- ③発行年月日 平成22年4月19日
- ④利率 年0.91%
- ⑤償還期限 平成27年4月17日
- ⑥償還価額 額面100円につき金100円
- ⑦償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
- ⑧担保又は保証 なし
- ⑨資金の使途 設備投資資金及び社債償還資金
- ⑩特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

#### ・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

#### ・その他の特約

該当事項なし

## 6. その他

平成22年3月期 決算参考資料

### 1. 経営成績の概要（連結） （単位：百万円）

	21年3月期	22年3月期	増減	
			金額	率（%）
営業収益	99,826	88,728	△11,098	△11.1
営業利益	6,307	6,543	235	3.7
経常利益	4,908	4,733	△175	△3.6
当期純利益	1,731	1,859	127	7.3

### 2. 財政状態（連結） （単位：百万円）

	21年3月末	22年3月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	50,530	48,977	△1,552	△3.1
総資産	165,999	169,643	3,643	2.2
自己資本比率	30.4%	28.9%	△1.6ポイント	△5.2
D/E レシオ	1.82	1.96	+0.14	7.7

### 3. 減価償却の状況（連結） （単位：百万円）

	21年3月期	22年3月期	増減
減価償却費	5,449	6,040	591

### 4. 有利子負債残高（連結） （単位：百万円）

	21年3月末	22年3月末	増減
社債	23,000	24,000	1,000
借入金	69,146	72,205	3,059
合計	92,146	96,205	4,059
現金及び預金	14,371	16,355	1,983

### 5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉 （単位：百万円）

	21年3月期	22年3月期
物流事業	90,346	76,870
不動産事業	9,878	12,235
消去又は全社	△399	△377
合計	99,826	88,728

〈営業利益〉 （単位：百万円）

	21年3月期	22年3月期
物流事業	3,763	1,893
不動産事業	5,536	7,605
消去又は全社	△2,992	△2,956
合計	6,307	6,543